

再任のご挨拶

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おおいし ひさかず 大石 久和



このたびの役員改選で改めて会長に就任いたしました。全国の会員の皆様には引き続きご協力をお願い申し上げます。今年度の定時社員総会は、3年ぶりに一堂に会して開催しました。今後とも、新型コロナウイルスの感染防止を考慮しつつ、協会を運営していく必要があると考えております。関係各位におかれましてはご不便をおかけする場合がありますと存じますが、ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

さて、今日現在全建の会員は少しずつですが減少しております。全建活動を活発にして、全国のインフラの整備・管理に携わっておられる皆様方に、さらに元気が出るような環境をつくっていく必要があると考えており、私から改めて会員の皆様をお願いしたいことがあります。

1つ目は、会員の皆様方のニーズと申しますか、全建に対する要望をできるだけくみ上げるような仕組みをつくりたいということです。会員の皆様は全建に何を望んでいるのか、全建はそのために何をしなければならないのかということ、一層明確にしていきたいと思っております。

2つ目は、相変わらず財政再建の旗印のもとに、インフラ整備を抑圧・抑制しようとする動きについてです。20年前に財政危機宣言が出て以降、私の講演、月刊「建設」のコラムにおいて、皆様にデータで示しており、この20年間で公共事業費を下げてきた先進国は日本だけなのです。財政が厳しいからと、家計と財政を混同した議論に終始してきた結果、国民が貧困化するなど、失敗だったことが明確な財政再建至上主義をいまだに掲げ続けているのです。わが国では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生しています。全建に結集する官庁技術者の豊かな発想、大胆な提案が今ほど求められている時はありません。国土強靱化施策メニューなどの一層の充実と、大胆な財政出動こそが、国民の生命財産を守るという政府（中央政府および地方政府）の役目なのだと声高に主張して参りましょう。

3つ目は、このインフラ整備をめぐる誤った財政認識及び財政健全化という考え方との戦いであり、財政健全化は経済が成長しないことには絶対なし遂げられません。しかし今、経済界や政治の世界から流れてくる情報は、健全化のためには増税も歳出削減もやむなしという声であります。これでは財政健全化はできないと、この30年間の日本が証明したのです。財政歳出を縮減して、公共事業をやめて政府債務が小さくなるような努力をしてきた結果、何と税収が伸びないがゆえに政府債務が増え続けたという大きな失敗をした国が日本なのです。

われわれ公務員技術者が実力を発揮して、よりよいサービスを国民に提供する、そのことが成長する経済と豊かになる国民をもたらす、これを信じて全建は今年も頑張りたいと思っておりますので、会員の皆様とともに力強く歩んでいこうではありませんかと申し上げまして私の再任のご挨拶といたします。